

6 輸出力向上のための施策

6.1 IPEF などにおけるイニシアチブ

ポイント:IPEF が米国農産物の輸出拡大に貢献するとの期待は高いが、その実効性には懸念もある。2023 年 11 月 16 日の会合まででほとんどの分野で大筋合意されているが、肝心の「貿易」のみ合意には至っていない。今後も様子を見ていく必要がある。

(1) IPEF の概要

2022 年 5 月に米国主導で立ち上げられたインド太平洋経済枠組み (Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity:IPEF) は、当該地域の参加国が関係を強固にし、当該地域に関わる重要な経済・貿易問題に取り組むための枠組みである¹⁹¹。一方で、IPEF は、中国のインド太平洋での増大する存在感・影響力に対抗するための措置(中国切り離し政策)の一環とも見なされている¹⁹²。

IPEF には米国を含む 14 の国(オーストラリア、ブルネイ・ダルサラーム、フィジー、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)が参加している。

IPEF の参加国を合計すると、世界全体の GDP の 40%、モノ・サービス貿易の 28%を占めており、IPEF という枠組みを通じて、地域内の協力、安定、繁栄、開発、平和への貢献を目指している。

バイデン大統領は IPEF 発足時の発表で、(1)貿易、(2)サプライチェーン、(3)クリーンエネルギー・脱炭素・インフラ、(4)税制・腐敗防止の 4 つの柱を提唱した¹⁹³。なお、バイデン政権は、2022 年に公開した国家安全保障戦略(National Security Strategy)の冒頭で、NATO(北大西洋条約機構)と IPEF と APEP(「6.2.4 中南米・USMCA (1) 中南米」を参照)を併記している。このことから、IPEF と APEP は従来の地域貿易協定というよりも、経済安全保障(Economic Security)上の意味合いが強い地域枠組みだと考えられる。

¹⁹¹ CNBC, Su-Lin Tan, “The Indo-Pacific Economic Framework: What it is — and why it matters.”, May 25, 2022 (<https://www.cnbc.com/2022/05/26/ipef-what-is-the-indo-pacific-framework-whos-in-it-why-it-matters.html>) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日

¹⁹² Su-Lin Tan, “The Indo-Pacific Economic Framework: What it is — and why it matters.”, CNBC, May 25, 2022 (<https://www.cnbc.com/2022/05/26/ipef-what-is-the-indo-pacific-framework-whos-in-it-why-it-matters.html>) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日

¹⁹³ USTR, “Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity (IPEF)” (<https://ustr.gov/trade-agreements/agreements-under-negotiation/indo-pacific-economic-framework-prosperity-ipef>) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日



写真:2022年5月23日 IPEF 立ち上げの様子

出典: 首相官邸ウェブサイト

(2) 米国農業界・政界が IPEF に寄せる期待と抱く懸念

IPEF 発足を踏まえて、米国の主要な業界団体やシンクタンク、議員グループが、米国農産物の輸出力向上について米国通商代表部や米国商務省に書簡を送付したり、ウェブサイト上に提言を掲載したりしている。以下に数例を示す。

- NASDA (National Association of State Departments of Agriculture: 全米州農務省会)
「農業界は IPEF を米国の貿易政策を前進させる機会としてとらえているが、米国農業の競争力を確保し、インド太平洋地域での継続的な成長を確保するためには、完全に十分な手段ではないとも考えている。IPEF の交渉と並行して、米国が長らく休眠状態にあった包括的な自由貿易協定の追求を再開し、米国産農産物の輸出関税を引き下げることによって、米国産の食品や農産物の輸出市場を拡大する努力を倍加させることが極めて重要である。」(ファーム・ビューロー及び 24 の代表的農業団体の連名)(2023年7月10日)¹⁹⁴
- IATP (Institute of Agriculture and Trade Policy: 農業貿易政策研究所)
「IPEF の「貿易」の柱の中の農業に関しては「貿易の技術的障害」(TBT) や「衛生植物検疫措置」(SPS) など、市場アクセスと非関税に関する問題に焦点を当てて議論されると思われる。従来の通商政策目標や交渉慣行を変えるのは非常に困難であり、その一因は産業界のロビー活動による圧力である。もし IPEF が SPS と TBT 措置を打ち壊し、IPEF 枠組み内での SPS と TBT 規則という形で米国の規制緩和慣行を輸出することにより、米国の農業輸出をさらに拡大する意図があるのであれば、バイデン政権の通商政策は 20 世紀の慣行に固定されたままであろう。」(2022年9

¹⁹⁴ NASDA, “Letter regarding the Indo-Pacific Economic Framework”, July 7, 2023 (<https://www.nasda.org/letter-regarding-the-indo-pacific-economic-framework/>) 最終アクセス日: 2024年1月30日

月 7 日)¹⁹⁵

- シンジェンタ(農薬業界の世界最大手企業グループ)
「政権が IPEF において農業を優先課題とすることは不可欠であり、米国の農業団体は交渉において非関税貿易障壁が取り上げられることを望んでいる。IPEF は関税交渉を伴う包括的な貿易協定ではないが、インド太平洋地域における競争力を向上させるため、貿易相手国の関税を引き下げることで農産物の市場アクセスを向上させる努力をやめるべきではない。」(2022 年 6 月)¹⁹⁶
- 米国商工会議所
「米国のビジネス界と農業界は、米国の商業的利益を促進する上で重要な地域において、政権がインド太平洋経済枠組み (IPEF) 協議を開始したことを歓迎した。私たちは、インド太平洋地域における米国の関与強化を支援し、公正で包括的な貿易、サプライチェーンの強靱性、クリーン経済への移行を促進するために、政権や地域の同盟国と協力していくことを熱望している。しかし、政権が協議のために提案している内容や方向性は、有意義な戦略的・商業的成果をもたらさないだけでなく、インド太平洋地域やそれ以外の地域における米国の貿易・経済的利益をも危うくする危険性があるとの懸念を強めている。」(US ライス連合会など 31 団体の連名) (2023 年 5 月 26 日)¹⁹⁷
- 共和党上院議員 24 人
「従来の貿易協定とは異なり、IPEF には重要な市場アクセスに関する約束は盛り込まれないと予想される。このような約束が盛り込まれないと、農業生産者を含む米国の輸出業者は世界市場で競争上不利な立場に置かれることになる。また、米国がこの地域における商業や戦略について全面的に関与する意思がないことを世界に示すことにもなる。このように、IPEF には可能性を秘めた側面がある一方、中国を含む他国が積極的に進めている市場開放協定に対抗できるようなものではない。」(2022 年 5 月 9 日)¹⁹⁸

¹⁹⁵ Dr. Steve Suppan, “Agricultural trade and standards within the Indo-Pacific Economic Framework (IPEF)”, IATP, September 7, 2022 (<https://www.iatp.org/agricultural-trade-standards-within-ipef>) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日

¹⁹⁶ Mary Kay Thatcher, “A Look at the Indo-Pacific Economic Framework”, Syngenta Thrive, September, 2022 (<https://assets.syngentaebiz.com/pdf/media/Thrive3Q22.pdf>, p28) 最終アクセス日: 2024 年 2 月 1 日

¹⁹⁷ U.S. Chamber of Commerce, “Business and Agriculture Community Letter to the Administration on the Indo-Pacific Economic Framework (IPEF)”, May 26, 2023 (<https://www.uschamber.com/international/business-and-agriculture-community-letter-to-the-administration-on-the-indo-pacific-economic-framework-ipef>) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日

¹⁹⁸ 共和党議員から通商代表への手紙、2022 年 5 月 9 日 (https://www.thune.senate.gov/public/_cache/files/cbbf5f1a-8cac-4e18-be32-207485244c68/32EF03DDCDBDF7184508B09D4EB77855.final.-05.09.2022-thune-ustr-trade-letter.pdf) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日

(3) IPEF の特色(弱み)

日本経済新聞によれば、IPEF には以下の弱みがあるとしている。

「バイデン政権は IPEF に関税交渉を含めず、議会の承認を不要とした。その分、参加国にとっては米市場開放という魅力に欠ける。IPEF が目指す基準やルールを満たせば米企業との取引拡大につながる可能性があるものの、議会の承認に基づく貿易協定ではないため、米政権が代わっても合意がきちんと守られるのか、不安がくすぶる。」¹⁹⁹。

「IPEF はもともと、環太平洋経済連携協定(TPP)から離脱した米国がアジアに関わり続ける枠組みとして構想された。関税の撤廃や削減は含んでおらず、参加国の利点は見えにくい。」²⁰⁰。

以上から分かるように、IPEF には関税交渉や撤廃・削減が含まれず、議会承認を必要としないという特徴があるため、米国農産物の輸出拡大における合意事項の実効性や拘束力、持続性が高いとは言い難いようである。

(4) 交渉会合における米国農産物の輸出についての協議

① これまでの IPEF 交渉官会合

2022 年 5 月の立ち上げ以来、下記のとおり IPEF 交渉官会合及びその他の公式会合が開催されてきた。

- 第 1 回交渉官会合:2022 年 12 月 10～15 日、オーストラリア・ブリスベンで開催。日本経済新聞が、「米国政府が農業を中心に貿易分野で合意文書の素案を示し、域内で貿易を円滑にするための協議を進めた」と報じた²⁰¹。
- 特別交渉会合:2023 年 2 月 8～11 日、インド・ニューデリーで開催。
- 第 2 回交渉官会合:2023 年 3 月 13～19 日、インドネシア・バリ島で開催。
- 第 3 回交渉官会合:2023 年 5 月 8～15 日、シンガポールで開催。
- 閣僚級会合:2023 年 5 月 27 日、米国・デトロイトで開催。「IPEF サプライチェーン協定」が実質妥結。水素や重要鉱物の供給網について合意。
- 第 4 回交渉官会合:2023 年 7 月 9～15 日、韓国・釜山で開催。
- 第 5 回交渉官会合:2023 年 9 月 10～16 日、タイ・バンコクで開催。
- 第 6 回交渉官会合:2023 年 10 月 15～24 日、マレーシア・クアラルンプールで開催。

¹⁹⁹ 日本経済新聞電子版「米主導の経済枠組み「IPEF」、インドなど 13 カ国で始動」、2022 年 5 月 23 日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN223DN0S2A520C2000000/>) 最終アクセス日:2024 年 1 月 30 日

²⁰⁰ 日本経済新聞電子版「[社説]IPEF は中国抑止と自由貿易の両立を」、2023 年 5 月 28 日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK24AQ00U3A520C2000000/>) 最終アクセス日:2024 年 1 月 30 日

²⁰¹ 日本経済新聞電子版「IPEF、貿易円滑化協議 交渉官会合閉幕 来秋、成果狙う」、2022 年 12 月 15 日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN1538B0V11C22A2000000/>) 最終アクセス日:2024 年 1 月 30 日

- 閣僚級会合:2023年11月13、14日、米国・サンフランシスコで開催。貿易以外の柱が実質妥結、先行するサプライチェーン協定に署名。

② 米国農産物の輸出拡大に関する協議の進展について

「貿易」の柱の中の小項目に「農業」という項目があるが、「貿易」に関する合意は難航している。

米通商代表部のビアンキ次席代表は2023年11月16日、IPEFで過去2か月間に開いた3回の交渉で大きな合意がまとまらなかったため、来年早くに柱の一つである貿易交渉を「再調整」する必要があると語っている²⁰²。また、同日にバイデン大統領は貿易分野の労働や環境をめぐるルールの協議で進展があったとしたものの、「まだやるべきことがある」と語っている。米国通商代表部のキャサリン・タイ代表は同日、記者団に対し、今後の交渉でも「労働者中心の貿易」を重視する方針で妥協しない姿勢を示した²⁰³。

そのため、米国農産物の輸出拡大に関する協議の進展については、今後の進展を見守る必要がある。

③ インドという市場の可能性

2023年の初め、ビルサック農務長官は下院歳出委員会で、「農務省は米国の対インド輸出を増やす手段としてIPEFに注目している。周知のとおり、IPEFには貿易の柱が存在する。我々は、特にインドにおいて、その貿易の柱が最終的により多くの機会を確実に開くようUSTRと協力することに懸念と関心を持っている」と述べた。ただし、2024年1月時点でインドはIPEFにおける4つの柱のうちの「貿易」には未参加のみである。

一方で、2023年6月22日のキャサリン・タイ米通商代表部代表による公式発表²⁰⁴では、以下の報告がされた。

- インドが課している米国産牛肉への関税を撤廃
- 米国が課しているインド産鉄鋼への関税を撤廃
- インドと米国の両国は農産物や医薬品などの分野での貿易を拡大し、知的財産の保護を強化

これにより、米国からインド市場へのアクセスが拡大し、農産物や製造品の輸出が増加することが見込まれており、IPEFという枠組みではなく、二国間協議で貿易交渉が進展している。

²⁰² Reuters「IPEF、来年に貿易交渉の「再調整」必要＝米USTR次席代表」、2023年11月17日
(<https://jp.reuters.com/article/apec-usa-trade-ipef-idJPKBN32B27F>) 最終アクセス日:2024年1月30日

²⁰³ JTERO「IPEF 関連会合の成果、米産業界は投資環境改善などに期待も貿易分野でさらなる進展促す」、2023年11月20日 (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/11/0d47a1f6b6aa4b75.html>) 最終アクセス日:2024年1月30日

²⁰⁴ MORNING AgClips, “U.S. Announces Major Resolution on Key Trade Issues with India”, June 25, 2023
(<https://www.morningagclips.com/u-s-announces-major-resolution-on-key-trade-issues-with-india/>) 最終アクセス日:2024年1月30日

6.2 通商交渉の現状

米国は世界最大の農産物輸出国、かつ世界第 2 位の農産物貿易国である。2022 年には農産物の輸出額が過去最高の 1,960 億ドルに達し、米国の物品輸出総額のおよそ 10% を占める規模となった²⁰⁵。

米国の通商交渉政策では、米国産農産物の輸出市場の開拓、貿易協定の履行、海外市場への公正なアクセスの確保に重点を置いている²⁰⁶。下に示す幾つかの機関が通商交渉で先導的役割を担っている。

- **AGP**

米国国務省の農業政策室 (Office of Agricultural Policy: AGP) は、農産物、食品安全問題、食糧援助政策に関連する二国間、地域間、及びグローバルな貿易交渉と紛争を担当している。AGP は、WTO の農業委員会で米国通商代表部 (USTR) 及び米国農務省 (USDA) と協力して、WTO ルールに反する行動や政策、及び米国の生産者に不利益をもたらす可能性がある行動や政策に対処している。

- **USTR**

米国通商代表部 (United States Trade Representative: USTR) は、米国の国際貿易、商品、直接投資政策の策定と調整、及び他国との交渉の監督を担当している。USTR の長は米国通商代表であり、大統領の主要な通商アドバイザー、交渉官、通商問題のスポークスマンを務める閣僚である。

- **TPN**

米国国務省の通商政策・交渉部門 (Division for Trade Policy and Negotiations: TPN) は、米国の国家安全保障と外交政策の優先事項に沿って米国の通商政策を推進する。TPN チームの目的は、米国企業が海外で成功し、国内の労働者、農民、消費者が自由で公正な貿易の恩恵を享受できるようにすることである。そのために TPN チームでは、米国通商代表部、他の連邦政府機関、米国の民間セクター、国際機関、外国政府、非政府組織と協力して、新市場の開拓、貿易紛争の解決、知的財産権の保護、農業やその他の技術革新の促進を行っている。

TPN はまた、2022 年サプライチェーン閣僚会議、米欧貿易技術協議会、インド太平洋経済枠組みなどのメカニズムを含め、弾力的な重要サプライチェーンを促進するために、米国のパートナーや同盟国、企業、労働者、市民社会の関係者と協力している。

²⁰⁵ USDA, Economic Research Service, Amber Waves Magazine, “Agricultural Trade at a Glance”, April 3, 2023 (<https://www.ers.usda.gov/topics/international-markets-u-s-trade/u-s-agricultural-trade/u-s-agricultural-trade-at-a-glance/>) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日

²⁰⁶ USDA, Economic Research Service, Amber Waves Magazine, “Agricultural Trade at a Glance”, April 3, 2023 (<https://www.state.gov/agricultural-policy/agricultural-trade/>) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日

以下に米国の農産物輸出先上位 6 か国の輸出額の推移を示す。

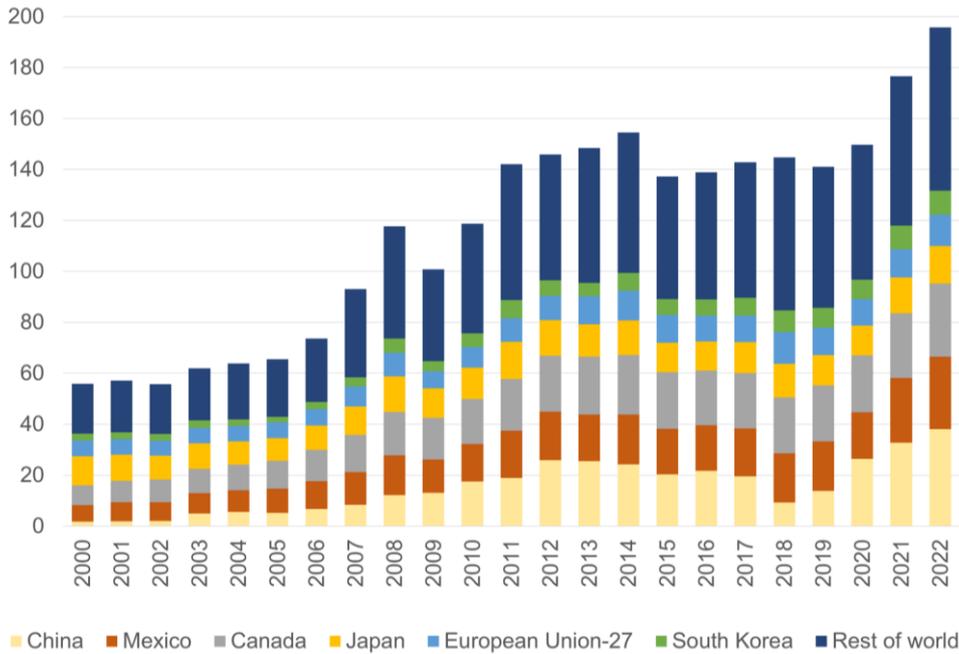


図 41: 米国の農産物輸出先上位 6 か国の輸出額の推移 (単位: 十億ドル)

出典: USDA 経済調査局²⁰⁷

詳細なデータに関しては、11 章「報告書中のグラフのデータ」を参照

また、2022 年における地域別の米国農産物の輸出先割合は以下のとおりである。

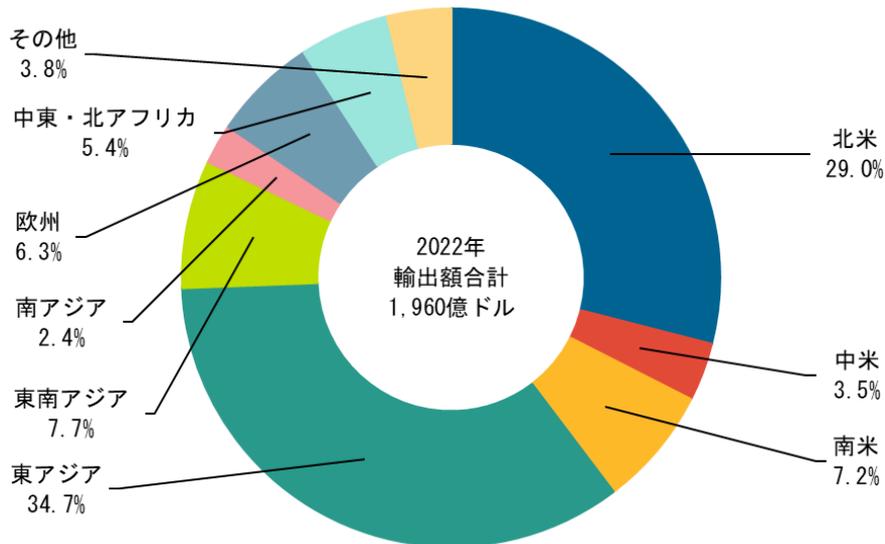


図 42: 2022 年米国農産物輸出額の地域別割合

出典: USDA の ERS のデータ²⁰⁸をもとに@global 作成

²⁰⁷ USDA, Economic Research Service, “Countries & Regions, Overview”, July 24, 2023 (<https://www.ers.usda.gov/topics/international-markets-u-s-trade/countries-regions/>) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日

²⁰⁸ USDA, Economic Research Service, Amber Waves Magazine, “Agricultural Trade at a Glance”, April 3, 2023 (<https://www.ers.usda.gov/topics/international-markets-u-s-trade/u-s-agricultural-trade/u-s-agricultural-trade-at-a-glance/>) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日

(ミニトピック) 農産物貿易事務所について

米国農務省は同国の農産物輸出をサポートするために、各国に農産物貿易事務所 (Agricultural Trade Office: ATO) を設置している。日本では、アメリカ産農産物の貿易促進及び新市場の開拓に従事する海外農業局 (FAS) と米国農産物の保護及び検疫促進を担当する国際動植物検疫課 (APHIS) が活動している²⁰⁹。

日本では東京と大阪の 2 か所に事務所が設置されており、見本市や展示会、SNS やセミナーを利用し、米国農産物のプロモーションが行われている²¹⁰。



写真: FABEX 関西 2020 に出店した駐大阪・神戸米国総領事館
アメリカ農産物貿易事務所 (ATO) のブース

出典: 日本食糧新聞²¹¹

²⁰⁹ USDA「米国農務省 日本事務所」(<https://www.usdajapan.org/ja/>) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日

²¹⁰ 日本食糧新聞「アメリカ農産物貿易事務所・大阪 (「ATO大阪」) 4 月 22 日開設。西日本市場の拡大図る」、1992 年 4 月 29 日 (<https://news.nissyoku.co.jp/news/nss-7370-0112>) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日

²¹¹ 日本食糧新聞電子版「FABEX 関西 2020: 出展者インタビュー＝リチャード・メイ・ジュニア総領事」、2020 年 11 月 11 日 (<https://news.nissyoku.co.jp/news/yamada20201103044732587>) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日

6.2.1 日本



ポイント:2020年に日米貿易協定が発効し、米国にとって第4位の農産物輸出市場である日本への輸出は好調といえる。2022年には牛肉セーフガード協定が改正された。

日米貿易交渉を経て2020年1月1日に発効した日米貿易協定は、米国にとって農産物輸出市場の第4位(2022年において)²¹²を占める日本への市場アクセスを強化・維持するものである²¹³。この協定では、日本側の豚肉や牛肉をはじめとする農産品や加工食品の関税について、TPPの範囲内で撤廃又は削減することが定められており、米国から日本への食品・農産物輸出の90%以上が、日米貿易協定により免税又は特惠関税措置を受けている。

2022年6月、米国通商代表部と日本駐米大使は、日米貿易協定の米国産牛肉に対する農産品セーフガード措置の適用条件の修正などについて改正するための「日米間の貿易協定を改正する議定書」(発効日は2023年1月1日)に署名した。2022年の米国産牛肉の対日輸出総額は約23億ドルで、日本は米国産牛肉輸出額において第2位の市場である²¹⁴。

2022年、米国の対日農林水産物輸出は大幅に拡大して総額163億1,000万ドルに達した。2013年から2022年までの10年間の年平均成長率は1.3%である。輸出品目の上位は、トウモロコシ、牛肉、大豆、豚肉、林産物、小麦であり、日本への農産物輸出のうち全体の60%以上を占める²¹⁵。米国からの2022年輸入総額の約20%は農産物である²¹⁶。

²¹² USDA, Foreign Agricultural Service, “U.S. Trade with Japan in 2022”

(<https://www.fas.usda.gov/regions/japan>) 最終アクセス日:2024年1月30日

²¹³ USDA, Economic Research Service, “U.S.-Japan Agreement: Agriculture Provisions”

(<https://www.fas.usda.gov/us-japan-agreement-agriculture-provisions>) 最終アクセス日:2024年1月30日

²¹⁴ United States Trade Representative, “2023 Trade Policy Agenda and 2022 Annual Report”, March 2023

([https://ustr.gov/sites/default/files/2023-](https://ustr.gov/sites/default/files/2023-05/2023%20Trade%20Policy%20Agenda%20and%202022%20Annual%20Report%20FINAL.pdf)

[05/2023%20Trade%20Policy%20Agenda%20and%202022%20Annual%20Report%20FINAL.pdf](https://ustr.gov/sites/default/files/2023-05/2023%20Trade%20Policy%20Agenda%20and%202022%20Annual%20Report%20FINAL.pdf)) 最終アクセス日:2024年1月30日

²¹⁵ USDA, Foreign Agricultural Service, “U.S. Trade with Japan in 2022”

(<https://www.fas.usda.gov/regions/japan>) 最終アクセス日:2024年1月30日

²¹⁶ Office of Technology Evaluation, “2022 Statistical Analysis of U.S. Trade with Japan”

(<https://www.bis.doc.gov/index.php/country-papers/3266-2022-statistical-analysis-of-u-s-trade-with-japan/file>) 最終アクセス日:2024年1月30日

Total Export Value 2013 - 2022

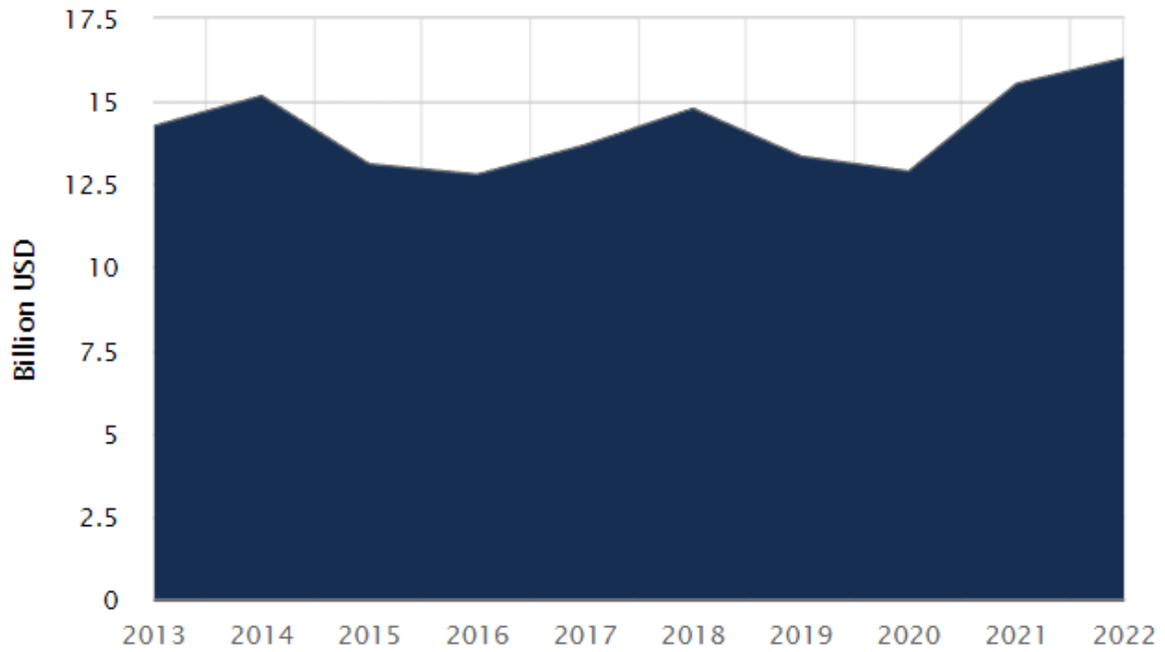


図 43: 米国から日本への農産物輸出額の推移(単位:十億ドル)

出典:USDA 海外農業局²¹⁷

²¹⁷ USDA, Foreign Agricultural Service, “U.S. Trade with Japan in 2022”
(<https://www.fas.usda.gov/regions/japan>) 最終アクセス日:2024 年 1 月 30 日

6.2.2 英国・EU

(1) 英国



ポイント: 2024年1月時点で英国との自由貿易協定はないものの、EUを離脱したばかりで、英米独自の貿易協定の締結が政界・業界から望まれている。

現在(2024年1月時点)、英米間に自由貿易協定はない²¹⁸。

2020年1月31日に正式にEUを脱退した英国は、EU以外の貿易相手国との自由貿易協定(FTA)締結を含め、独自の通商政策を推進できるようになった。EU脱退後の英国政府にとって最優先の貿易課題は、米国とのFTA締結であった。

英米両政府はこれまで5回の通商交渉を行い、最後の交渉は2020年10月に行われた。

しかし2022年9月、当時のリズ・トラス首相は、米国との貿易協定が短・中期的に成立する可能性は低いと認めた。また、2023年6月に行われたリシ・スナック首相とバイデン大統領の会談では、貿易協定は議題に上がらなかった。スナック政権が米国とのFTA協議再開や、国際貿易において何に重点を置くかは現在のところ不明である²¹⁹。

一方、米国としては、2022年6月に米国農務省(USDA)が、英国に農業ビジネス貿易使節団を派遣した²²⁰。このミッションには、USDA職員だけでなく、米国の農業関連企業、農業団体、農民組合、各州農務省職員の代表が参加し、米国の農産物・加工品、果物、ナッツ、魚介類、エタノールなどの輸出促進が行われた。

ミッションの期間中、米国の輸出機会の拡大と英米間の理解と協力を構築することを目的として、英国のバイヤー40社と235件の企業間会議が行われた。

また、このミッションでは、関税・非関税障壁の削減に関する政府間会議も行われた。米国政府関係者は、EU離脱後、英国が農業規制に関して「科学的根拠に基づく、データ主導の」意思決定を行うことへの期待を示した。貿易ミッションの間、双方は両国間でFTAが交渉されることへの希望を表明した。

英国は、2022年米国農産物輸出額において第12位の市場である。2022年の対英農産物輸出額は29.8億ドルに達した。2013年から2022年までの(10年間の)年平均成長率

²¹⁸ House of Commons Library, “Progress on UK free trade agreement negotiations”, Dominic Webb, Number 9314, January 24, 2023 (<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CBP-9314/CBP-9314.pdf>) 最終アクセス日: 2024年1月30日

²¹⁹ Jonathan R. Coleman, “Framing Agricultural Negotiations under a U.S.-UK Free Trade Agreement”, Office of Operations, December 2022 (https://www.usitc.gov/publications/332/working_papers/JC_051222_Framing%20Ag%20Negotiations-Final.pdf) 最終アクセス日: 2024年1月30日

²²⁰ USDA, Foreign Agricultural Service, “United Kingdom – June 2022 Trade Mission”, June 22–24, 2022 (<https://fas.usda.gov/topics/trade-missions/united-kingdom-june-2022>) 最終アクセス日: 2024年1月30日

は 2.3%である。英国への輸出品目は、ワイン、ナッツ、加工食品、スピリッツ、生鮮野菜などが上位を占める。

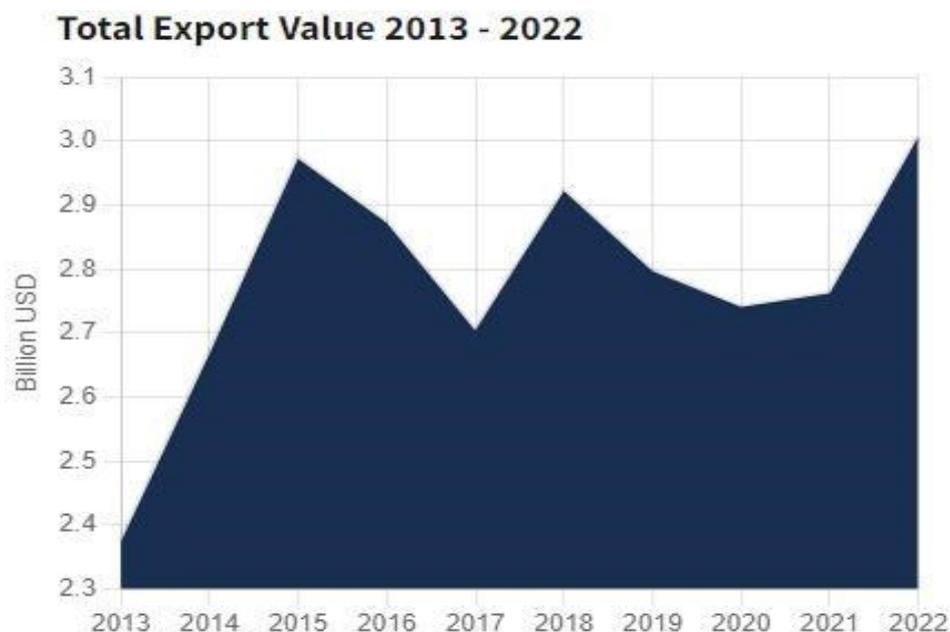


図 44: 米国から英国への農産物輸出額の推移(単位:十億ドル)

出典:USDA 海外農業局²²¹

(2) EU



ポイント:EUとの農産物通商交渉は停滞している。EUは、米国とは農産物貿易について協議しないと明言する一方、独自の農業戦略を推進している。かかる戦略は米国の対EU輸出に障壁となる懸念がある。ただ交渉の経路は開かれている。

現在(2024年1月時点で)、米国とEUの貿易協定交渉においては「農産物を協議の対象から外す」というのがEUのスタンスである。2019年4月に発表されたEUの交渉マンドートは、貿易交渉に農産物を含めないことを明言した²²²。

EUは、2030年に向けたFarm to Fork(F2F)戦略と生物多様性戦略を提案し、食品・農業分野の変革を積極的に推進している。しかしこれらの政策はバイデン政権から批判を浴

²²¹ USDA, Foreign Agricultural Service, “U.S. Trade with United Kingdom in 2022”

(<https://www.fas.usda.gov/regions/united-kingdom>)最終アクセス日:2024年1月30日

²²² Council of the European Union, “Trade with the United States: Council authorises negotiations on elimination of tariffs for industrial goods and on conformity assessment”, April 15, 2019(

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2019/04/15/trade-with-the-united-states-council-authorises-negotiations-on-elimination-of-tariffs-for-industrial-goods-and-on-conformity-assessment/>)最終アクセス日:2024年1月30日

びている。米国の通商当局者は、EU の提案する目標が米国の EU への輸出に障壁をもたらす可能性があるとの懸念を表明している。米国農務省の分析によると、EU の提案戦略が EU 域外に拡大し、世界的な食料生産の減少と食料価格の上昇をもたらす可能性がある。

2021 年国連食料システム・サミットの一環として、米国は、技術利用とイノベーションを通じて「食料と資源保全のニーズを満たすための農業生産性成長」を促進するため、米国農務省の「食料安全保障と資源保全のための持続可能な生産性成長のための行動連合」(SPG 連合)への参加を各国に呼びかけている。報道によれば、EU は USDA の SPG 連合への参加を検討しているとのことである。

2021 年 11 月、米国と EU は、新たに創設された農業に関する共同協力プラットフォームに関する公式声明を発表し、「持続可能で気候に配慮した農業生産への相互コミットメント」を再確認した。また、2022 年 5 月の TTC 閣僚会合では、農産物及び投入物の貿易の多様化を促進し、特定の貿易相手国への過度の依存に対処するための対話を開始する意向を表明した。

2022 年の米国農産物の対 EU 輸出額は 145.5 億ドルで、日本に次ぎ第 5 位の輸出先市場である。2013 年から 2022 年までの年平均成長率は 1.3%。欧州連合に輸出された米国の農産物及び関連製品の上位 5 品目(金額ベース)は、木の実、大豆、林産物、魚及びシーフードである²²³。

EU との貿易の今後の見通しについて、USDA の関係者はこのように述べた。「特に米国に影響を及ぼす EU との貿易障壁として、バイオテクノロジーや遺伝子組み換え製品、家禽の抗菌処理の食品安全問題などが挙げられる。EU との貿易において、今後そこまでの変化があるとは考えにくい。大豆など一部のセクターにとっては依然として重要な市場ではあるが、多くの輸出業者は世界の他の地域に可能性を見出していると思われる。」

²²³ International Trade Administration, “EU – Agricultural Sector – International Trade Administration”, August 11, 2022 (<https://www.trade.gov/country-commercial-guides/eu-agricultural-sector>) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日

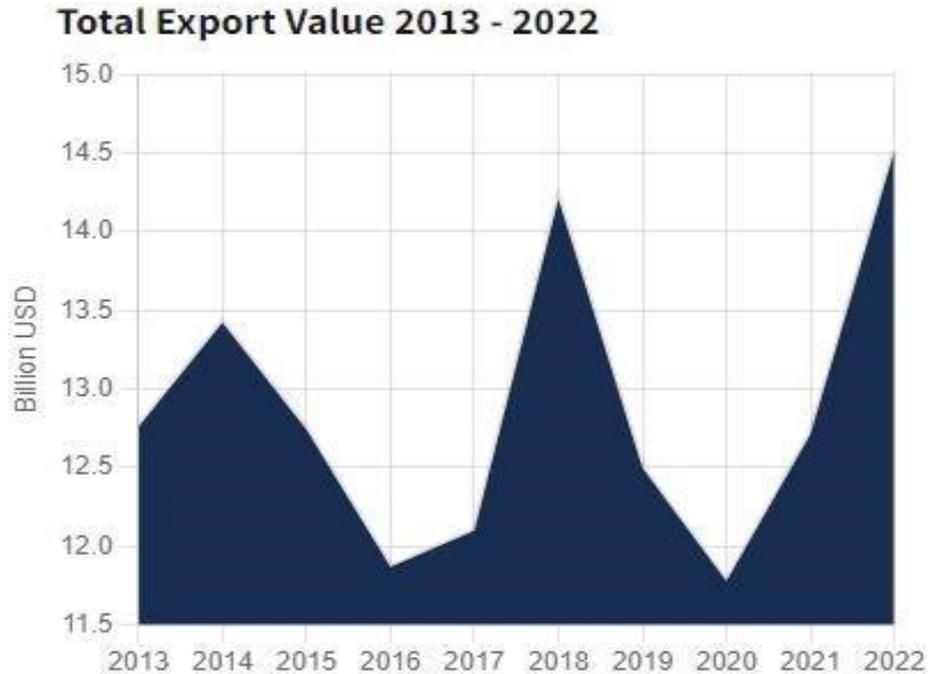


図 45: 米国から EU への農産物輸出額の推移(単位:十億ドル)

出典: USDA 海外農業局²²⁴

6.2.3 中国



ポイント: 米中貿易戦争が下火となる中、2020 年 1 月の二国間経済貿易協定や中国の力強い需要、農産物価格上昇などを受けて、2022 年対中農産物輸出額は過去最高を記録。ただ懸念材料は引き続き存在する。

2018 年から 2020 年にかけての米中貿易戦争は、両国間の農産物貿易に大きな影響を与えたが、中国の強い需要や価格上昇などを受けて、貿易額はここ数年増加に転じている。

両国は 2020 年 1 月 15 日に第 1 段階経済・貿易協定を締結し、特に中国の経済・貿易体制に構造改革などが求められている²²⁵。この協定で、中国は、2020 年 1 月 1 日から 2 年間、米国の特定のモノ・サービスの購入額を 2,000 億ドル拡大することに合意した²²⁶。また、

²²⁴ USDA, Foreign Agricultural Service, “U.S. Trade with European Union in 2022”

(<https://www.fas.usda.gov/regions/european-union>) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日

²²⁵ Office of the United States Trade Representative, “US-China, Phase One Trade Agreement”

(<https://ustr.gov/phase-one>) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日

²²⁶ Chad P. Bown, “US-China phase one tracker: China’s purchases of US goods”, PIIE, July 19, 2022

(<https://www.piie.com/research/piie-charts/us-china-phase-one-tracker-chinas-purchases-us-goods>) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日

アボカド、ブルーベリー、ネクタリンなど、米国の新しい園芸作物の市場アクセスを認める²²⁷。

バイデン政権は、その通商政策報告書にて、「2022年を通して、米国は中国による経済貿易協定の実施を促進し、米国の対中食品・農産物輸出のための新たな市場アクセスの維持・拡大に努めた」と述べている²²⁸。

2022会計年度の米国の対中農産物輸出額は、前年を上回る364億ドルとなり、中国は2年連続で最大の輸出市場となった²²⁹。

第1段階経済・貿易協定を経て鶏肉や牛肉など複数の品目で技術的・非技術的な障壁が削減・撤廃され、米国産農産物の需要が高まったこと、また、世界的な農産品価格の上昇と中国の米国製品に対する旺盛な需要により、2022会計年度は米国から中国への農産物輸出額が過去最高となった。

輸出品目の上位5項目は、大豆(179億ドル)、トウモロコシ(53億ドル)、綿(29億ドル)、牛肉及び牛肉製品(22億ドル)、粗粒穀物(18億ドル)であった²³⁰。

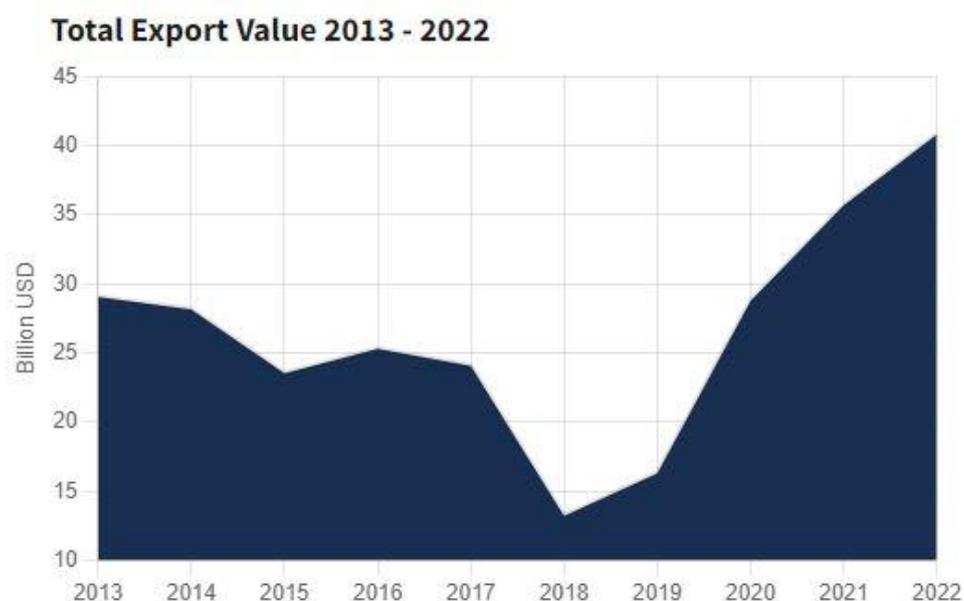


図 46: 米国から中国への農産物輸出額の推移(単位:十億ドル)

出典: USDA 海外農業局²³¹

²²⁷ USDA, Foreign Agricultural Service, “China Phase One Agreement” (<https://www.fas.usda.gov/topics/china-phase-one-agreement>) 最終アクセス日: 2024年1月30日

²²⁸ USTR, “2023 Trade Policy Agenda and 2022 Annual Report”, March 2023 ([https://ustr.gov/sites/default/files/2023-02/2023%20Trade%20Policy%20Agenda%20and%202022%20Annual%20Report%20FINAL%20\(1\).pdf](https://ustr.gov/sites/default/files/2023-02/2023%20Trade%20Policy%20Agenda%20and%202022%20Annual%20Report%20FINAL%20(1).pdf)) 最終アクセス日: 2024年1月30日

²²⁹ USDA, Foreign Agricultural Service, “Record U.S. FY 2022 Agricultural Exports to China”, January 6, 2023 (<https://www.fas.usda.gov/data/record-us-fy-2022-agricultural-exports-china>) 最終アクセス日: 2024年1月30日

²³⁰ USDA, Foreign Agricultural Service, “China: Highlights of 2022 Record Agricultural Trade with the PRC”, February 17, 2023 (<https://www.fas.usda.gov/data/china-highlights-2022-record-agricultural-trade-prc>) 最終アクセス日: 2024年1月30日

²³¹ USDA, Foreign Agricultural Service, “U.S. Trade with China in 2022” (<https://www.fas.usda.gov/regions/china>) 最終アクセス日: 2024年1月30日

6.2.4 中南米・USMCA

(1) 中南米



ポイント: 当該地域への農産物の輸出規模は大きくはない。しかし種々の貿易協定やパートナーシップを通じてこの地域の各国との自由貿易を目指している。

中南米諸国は基本的に農産物輸出国である。

そのなかでもブラジルは、米国にとって(メキシコを除く)当該地域の農産物最大輸出市場であるが、輸出額ベースでは第 20 位である。しかしながら、米国は中南米との農産物通商交渉を積極的に展開する。

- 米通商代表部の西半球局は、アルゼンチン、ブラジル、ウルグアイ、パラグアイとの二国間貿易協議会を含む、メルコスール(南部共同市場:4 か国)及びカリブ共同市場(カリコム:14 か国)と米国との貿易関係を管理している。
- 米国は現在、コロンビア、ペルー、チリの南米 3 か国と個別に自由貿易協定を結んでおり、南米の農産物輸入総額の 37%が米国から、また同地域輸出額の 56%は米国向けである。
- 加えて、米国が中南米やドミニカ共和国と締結済みの自由貿易協定(US-CAFTA-DR)及びパナマとの自由貿易協定(US-Panama FTA)により、すでに同地域における米国の消費者向け製品の市場アクセスは拡大している²³²。この協定が締結された 2006 年から 2022 年までに、この地域への米国産農産物の輸出額は 4 倍近く増加した²³³。
- 2011 年、米国とブラジルは、貿易と投資に関する協力を強化するため、貿易経済協力協定に署名した。2020 年 10 月にはこの協定に基づき、貿易ルールと透明性に関する新たな議定書に署名した。
- 2022 年 5 月、米国は中南米における農産物の輸出を拡大するため、貿易交渉ミッションに取り組んだ。かかる施策には、「トレード・アメリカズ、南米貿易団及びビジネス会議」があり、米国企業にとって、アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、ガイアナ、パラグアイ、ペルー、スリナム、ウルグアイを含む南

²³² USDA, Foreign Agricultural Service, “Opportunities for U.S. Consumer-Oriented Products in CAFTA-DR ...”, February 24, 2023 (<https://www.fas.usda.gov/data/opportunities-us-consumer-oriented-products-cafta-dr-and-panama>) 最終アクセス日:2024 年 1 月 30 日

²³³ USDA, Foreign Agricultural Service, “Opportunities for U.S. Consumer-Oriented Products in CAFTA-DR and Panama”, February 24, 2023 (<https://www.fas.usda.gov/data/opportunities-us-consumer-oriented-products-cafta-dr-and-panama>) 最終アクセス日:2024 年 1 月 30 日

米の 11 の市場を開拓する機会となった²³⁴。

- 2022 年 6 月には、米国を含めた中南米のアルゼンチン、ブラジル、コロンビア、メキシコ、ペルーなど総計 12 か国による地域枠組み「経済繁栄のための米州パートナーシップ(APEP)」の交渉開始が発表された²³⁵。APEP も IPEF と同様に関税交渉がなく、農産物の域内貿易については 2023 年 10 月現在、一切の情報がない。
- 現在進行中の米国と中南米の貿易交渉は、米国における農産物の輸出を拡大する可能性がある。

(2) USMCA



ポイント: 農産物輸出市場第 2 位と 3 位のカナダ・メキシコとの自由協定の締結後、輸出額は顕著な増加に転じている。

2020 年 7 月 1 日に NAFTA(北米自由貿易協定)を引き継ぐ形で発効した USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)は、米国、メキシコ及びカナダの三国間自由貿易協定である。

この協定により、米国の食品及び農産物の市場アクセスは拡大し、ミルク、乳製品、クリーム、バター、脱脂粉乳、チーズなどの酪農製品をはじめ、小麦、卵、家禽、ワインなどについても新たな輸出機会を創出した。また、農業バイオテクノロジー貿易についても協力を促進し、貿易歪曲を削減した²³⁶。

USMCA 発効以降の米国農産物輸出の全体的な伸びに対する USMCA の貢献についての具体的な数値データは、USDA などの報告書には示されていないが、下に示すように、米国の農産物輸出市場第 2 位と 3 位を占めるカナダ及びメキシコへの輸出額の顕著な増加を見ると、この協定が米国農産物の輸出を推進していると考えられる。

²³⁴ International Trade Administration, “South America Trade Mission” (<https://www.trade.gov/south-america-trade-mission>) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日

²³⁵ White & Case, “The future of US-Latin America trade relations: What can we achieve”, October 25, 2022 (<https://www.whitecase.com/publications/insight/latin-america-focus-fall-2022-future-us-latam-trade-relations>) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日

²³⁶ USDA, Foreign Agricultural Service, “U.S.-Mexico-Canada Agreement(USMCA)” (<https://www.fas.usda.gov/topics/us-mexico-canada-agreement-usmca>) 最終アクセス日: 2024 年 1 月 30 日

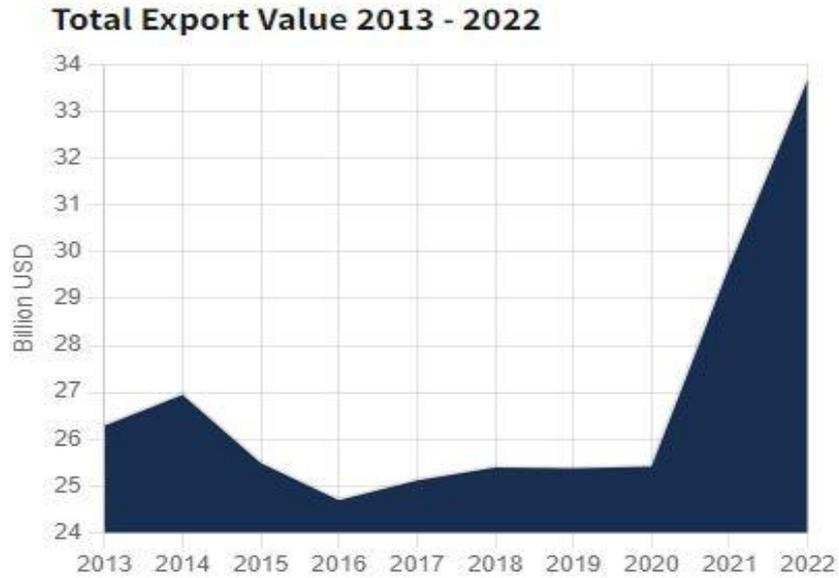


図 47: 米国からカナダへの農産物輸出額の推移(単位:十億ドル)

出典:USDA 海外農業局²³⁷

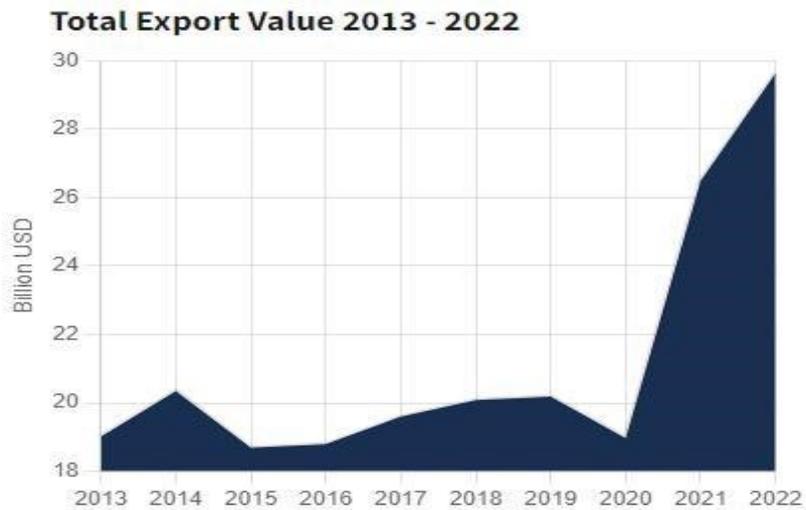


図 48: 米国からメキシコへの農産物輸出額の推移(単位:十億ドル)

出典:USDA 海外農業局²³⁸

²³⁷ USDA, Foreign Agricultural Service, “U.S. Trade with Canada in 2022” (<https://www.fas.usda.gov/regions/canada>) 最終アクセス日:2024年1月30日

²³⁸ USDA, Foreign Agricultural Service, “U.S. Trade with Mexico in 2022” (<https://www.fas.usda.gov/regions/mexico>) 最終アクセス日:2024年1月30日

6.2.5 WTO

1995年に発効した世界貿易機関(WTO)の農業協定(Agreement on Agriculture: AoA)は、各国の農業政策に対して、市場自由化の約束を含む一連の規律を課している²³⁹。

WTOは、輸出補助金の廃止による輸出競争の改善、関税率の引き下げと非関税障壁の撤廃による市場アクセスの改善、貿易を歪める国内支援措置の規律という3つの主要分野に重点を置いている²⁴⁰。

米国は、よりオープンで公正な世界農業市場を実現するため、WTO交渉に積極的に参加してきた一方で²⁴¹、WTOルールの遵守については厳しい監視の対象となっている²⁴²。

2017年2月発行のWTO貿易円滑化協定(TFA)により、世界の農産物貿易は、特に発展途上国や後発開発途上国(LDCs)の農産物貿易の拡大が促進され、実質的に貿易額がかなり増大したというWTOの試算もあり、米国やその他の国にプラスの影響を与えたことは明らかである²⁴³。

²³⁹ Congressional Research Service, “Reforming the WTO Agreement on Agriculture”, July 20, 2020 (<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R46456>) 最終アクセス日: 2024年1月30日

²⁴⁰ Stephanie Mercier, “The WTO and US Agricultural Policy: Intersections and Consequences”, Choices (<https://www.choicesmagazine.org/2004-4/policy/2004-4-08.htm>) 最終アクセス日: 2024年1月30日

²⁴¹ Stephanie Mercier, “The WTO and US Agricultural Policy: Intersections and Consequences”, Choices (<https://www.choicesmagazine.org/2004-4/policy/2004-4-08.htm>) 最終アクセス日: 2024年1月30日

²⁴² Congressional Research Service, “Agriculture in the WTO: Rules and Limits on U.S. Domestic Support”, March 3, 2021 (<https://sgp.fas.org/crs/row/R45305.pdf>) 最終アクセス日: 2024年1月30日

²⁴³ WTO, “Trade Facilitation Agreement has increased trade by over US\$ 230”, March 22, 2023 (https://www.wto.org/english/news_e/news23_e/fac_27mar23_e.htm) 最終アクセス日: 2024年1月30日